

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(令和5年度執行分)

令和6年11月
金沢市教育委員会

令和5年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成27年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和5年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ、事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し、点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授 加藤隆弘氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授 俵希實氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和6年11月

金沢市教育委員会

目 次

学識経験者の意見等	1
令和5年度金沢市教育委員会の活動状況	
〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	6
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検・評価及び今後の方向性	10
令和5年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
学校教育振興基本計画	
【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
（1）次期金沢型学校教育モデルの構築	13
（2）休日の中学校部活動の地域移行の検討	14
（3）いじめ・不登校・問題行動対策の推進	15
【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます	
（1）学校におけるICT活用の推進	16
（2）新・金沢型工業教育モデルの実践	17
【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます	
（1）安全・安心な学校給食の提供	18
（2）健康教育推進プランの実践	19
【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
（1）歴史や伝統・文化等に関する教育の充実	20
（2）金沢SDGs教育の実践	21
【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます	
（1）特別支援教育の充実	22
（2）特別支援教育サポートセンターの整備	23

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	
(1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	24
(2) 児童生徒の就学援助	25
【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	
(1) コミュニティ・スクールの推進	26
【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
(1) 教職員の業務適正化の推進	27
(2) 教職員研修の充実	28
(3) 学校施設整備の推進	29
(4) 学校規模の適正化の推進	30
生涯学習振興基本計画	
【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます	
(1) 生涯学習情報の発信	31
(2) 地区公民館における持続可能な地域づくり	32
【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
(1) 家庭教育支援の推進	33
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進	34
【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
(1) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実	35
(2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加	36
【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます	
(1) 地区公民館の施設等整備	37
(2) キゴ山宇宙教育の推進	38
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進	39
(4) 図書館機能の充実	40
【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
(1) かなざわ市民アカデミーの開催	41
(2) 地域を学ぶ事業の実施	42
用語等説明	43

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授
加藤 隆弘

令和6年は能登半島地震から始まった。多くの命が失われ、家屋や生活基盤等に甚大な被害が生じた。主要道の修復や仮設住宅の建設が進み、復旧復興が漸く緒についたかにみえた9月、豪雨が地震で傷んだ地を襲い、再び大きな被害に見舞われることとなった。世界に目を転じると、ウクライナとロシア、中東地域の戦闘は収まらず、そのほか各地で紛争が続き、自然災害がこれまでにない規模で頻発している。生成AIなど科学・情報技術が発展する一方、気候変動やエネルギー問題、新型感染症や経済格差拡大など、私たちは複雑化する社会の中で様々な問題に直面し、その解決が迫られている。私たちやこれからを生きる子どもたちは、「正解がない問い」に対して、他と協働し、新たな価値・技術を創出し、合意形成をはかりながら、粘り強く解決に取り組む個/集団となる必要がある。

平成27年策定の金沢市教育行政大綱では「1. 未来を担う人材の育成」「4. 生涯を通じた学びの支援」など5つの基本方針を掲げ、その具現化に向け学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画が策定されている。この二つの計画もそれぞれ8つと5つの簡潔明瞭な方向性が示されており、諸施策の目指すこと、目的が端的に整理されている。金沢市の教育行政に関わるものに見通しをもたらす、特徴の一つと言える。

実施された事業を見てみると、これからの時代を生きる上で求められる教育へアップデートするための取り組みが着実に実施されていることがわかる。「次期金沢型学校教育モデルの構築」は、これまでの施策の成果と課題を踏まえ、未来を創る子どもを育てる学校教育の在り方を提案している。児童生徒が安心して健やかに学び続けること、教職員がその力量を高め存分に発揮するための基盤・環境作りは継続してなされ、目標を達成している。生涯にわたって学び、よりよい社会をともに創るための基盤づくりも着実に進められている。「地区公民館における持続可能な地域作り」では、持続可能な地域作りを目指し、それぞれの地域特性に根差した金沢SDGsについての学習が通年型で実施された。「キゴ山宇宙教育の推進」は、子どもから大人まで、未知の事柄が多い宇宙の不思議に触れ、最先端の技術やホンモノに関わり学ぶことで新たな価値創造に繋げる特色ある取り組みとなっている。

いずれの事業も、これからの社会・世界をよりよく創造する私たちには欠かせないものであるが、関わる方々の知恵を集めて実施の実情を適切にみとり、必要に応じて柔軟に組み替えるなどして、引き続き取り組みの質的向上に努めていただきたい。

令和6年元日に能登半島地震が、そして、9月には奥能登豪雨が発生した。勤務している大学でも被災した学生が何人もいたが、被災した学生たちが大学に戻ってきて困難を抱えながら学び続ける姿を見ていると、学ぶことの意味の深さを改めて感じる。

令和5年度の実施事業に対する評価を見ると、実施された30事業のうち28事業が「A」評価である。学校教育振興基本計画では「コミュニティ・スクールの推進」のみ「B」評価である。学校と地域が連携して子どもの成長を支えるというこの事業の基本的な考え方に目新しさはないが、時々には生じる学校独自の課題を学校関係者と保護者のみならず地域の人たちも加わって解決するまで考えていくという枠組みの構築は、多様化する教育ニーズに対応したものといえよう。しかし、課題が定まっていないことから運営や周知が難しくなっているように思う。このような枠組みのみが提示される事業は増加していくと思われる。この事業は令和4年度も「B」評価であったが、年数を重ねることで運営や周知の仕方などノウハウが蓄積されていくため、まずは継続していくことが望まれる。

生涯学習振興基本計画では、「地域を学ぶ事業の実施」のみが「B」評価であった。令和4年度も「B」評価であった。この事業は図書館ごとに事業内容が異なるため、参加者数も異なっている。実施条件が異なっていることから比較はできないが、金沢海みらい図書館の日本海情報コーナーの利用促進を図る事業が参加者を集めたようである。海上保安庁の協力によって、事業自体の独自性が高まったり、より多くの人々に開催情報が伝わったりすることから、参加者が多くなったのかもしれない。今後はそれぞれの図書館の事業内容の工夫や周知のための情報発信の強化を進めることでより充実した事業になると思われる。

生涯学習振興基本計画に係る事業は、図書館関連事業、公民館関連事業、その他の事業に分けられる。図書館関連事業については、事業内容が具体的でわかりやすく、安定した事業展開となっている。公民館関連事業については、地区公民館は地域の生涯学習の拠点であることから、地域性を重視した事業を展開し、地域住民の利用を促進していくことが期待されている。その他の事業は、「生涯学習情報の発信」「家庭教育支援の推進」「キゴ山宇宙教育の推進」などである。キゴ山関連事業は国立天文台やJAXAと協定し、毎年度参加者も多く安定した事業となっているが、今年度は「キゴ山宇宙教育の推進」事業の中の「アストロスクール」「宇宙産業セミナー」「起業家育成講座」の実施が新たな展開として評価できる。特に、令和4年度の「宇宙産業シンポジウム」から実施へとつながった「宇宙産業セミナー」と「起業家育成講座」は、金沢市のさらなる発展を期待させる取り組みであるといえる。このように既存の事業から新たな取り組みの可能性を見出していくことは、継続性という観点から必要なことである。

以上を踏まえると、独自性や地域性を考慮した事業内容、海上保安庁やJAXAといった他機関との連携による事業、既存事業から見出す新たな取り組みが、今後の事業展開を考える上でポイントとなるだろう。

令和5年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員会（教育長及び教育委員）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

職名	氏名	任期	職業
教育長	野口 弘	R 4. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	(教育長)
教育長職務代理	田邊 俊治	R 3. 10. 3 ~ R 7. 10. 2	大学教授
委員	大島 淳光	R 2. 4. 1 ~ R 6. 3. 31	会社社長
委員	丸山 章子	R 2. 10. 1 ~ R 6. 9. 30	大学教授
委員	木村 陽子	R 5. 1. 1 ~ R 8. 12. 31	邦楽家
委員	長澤 裕子	R 元. 10. 2 ~ R 5. 10. 1	弁護士
委員	櫻吉 啓介	R 2. 10. 1 ~ R 6. 9. 30	医師

〔2〕教育委員会議の実施状況

1. 開催回数

定例会議：12回（原則として毎月第3水曜日）

臨時会議：10回（随時）

2. 付議件数

区分	内容	件数
議案	規則等に関する事	8
	議会の議決を経るべき議案に関する事	5
	人事に関する事	8
	教科用図書の採択に関する事	8
	文化財の指定等に関する事	0
	委員の委嘱等に関する事	8
	教職員研修に関する事	1
	その他	7
	計	45
報告		27
その他		19

3. 運営上の工夫

(1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

(2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員会の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

(1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

(2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

・校長からの学校の概要説明

学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について

・教育委員会事務局からの学校の状況説明

・授業参観

・全教職員との意見交換と指導・助言 等

(3) 令和5年度の総合訪問実施状況

小学校	18校
中学校	9校
小中併設校	3校
高等学校	0校
教育委員会の延べ訪問者数	66人

2. 教育委員会連絡会

平成21年度より、原則として定例教育委員会議終了後に、教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

3. 行政視察・調査及び研修等

(1) 行政視察・調査

目的：他都市の先進的な取組を今後の教育施策の参考とする

期日：令和5年9月27日（水）～28日（木）

視察先及び視察・調査内容

- ・さいたま市職員研修センター
- ・宇都宮市教育センター

メタバースを活用した不登校対策の実践に関する事項

期日：令和5年10月25日（水）～26日（木）

視察先及び視察・調査内容

- ・岐阜市教育委員会
不登校対策に関する事項
- ・岐阜市立草潤中学校
学びの多様化学校に関する事項

(2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

- ・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期9年目）
- ・全国市町村教育委員会研究協議会
- ・石川県市町教育委員会連合会定期総会・講演会
- ・石川県市町教育委員セミナー
- ・石川県教育委員会連合会研究大会 等

(3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長会、東海北陸都市教育長協議会への参加

4. その他

- (1) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事、会議等への出席
 - ・第73回高峰賞授与式
 - ・第39回宮村英語奨励賞授与式
 - ・第44回岡文化賞授与式
 - ・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等
- (2) 選考
 - ・市立工業高等学校教員採用候補者
 - ・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

〔4〕総合教育会議と教育行政大綱

1. 金沢市総合教育会議の開催

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

(1) 会議の概要

- ・会議は、市長が主宰する。
- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

(2) 開催日及び協議題

- ・令和5年8月3日
「不登校対策について」
- ・令和5年11月21日
「休日の中学校部活動の地域移行について」

2. 金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通じた「ひとづくり」、「生涯学習」を通じた「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

1. 未来を担う人材の育成

2. 特別支援教育の充実

3. 家庭・地域の教育力の向上

4. 生涯を通じた学びの支援

5. 教育・学習環境整備の推進

〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成27年1月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成27年1月に策定し、令和3年3月には社会情勢を踏まえた新たな視点を盛り込み改定を行った。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で6つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

- 一 すすんで学び、考えます
- 二 きまりや約束を守ります
- 三 すすんであいよつをします
- 四 笑顔を大切にします
- 五 思いやりの心を大切にします
- 六 ありがとうの気持ちも伝えます
- 七 毎日元気にすごします
- 八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年 9 月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年 9 月に策定し、令和 3 年 3 月には社会情勢の変化を踏まえた新たな視点を盛り込み、改定を行った。

基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年 5 月）が提唱する 5 つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- （1）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- （2）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- （3）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- （4）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- （5）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔6〕点検・評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催3日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。
引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。
- ・ 総合訪問については、原則として、小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の訪問を行っており、令和5年度は、小中学校30校において実施した。定期的な訪問により、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設の環境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができた。
今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。
- ・ 年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。総合教育会議や教育委員会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告や資料提供、協議を行い、活発な意見交換となるよう努めた。
今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。
- ・ 行政視察では、さいたま市、宇都宮市及び岐阜市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。
引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。
- ・ 総合教育会議については、今日的課題について市長と活発な意見交換を行った。
引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進する。

令和5年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向け、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた30の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	28事業（ 28事業 / 30事業： 93.3%）
「B」：おおむね達成できた	2事業（ 2事業 / 30事業： 6.7%）
「C」：やや不十分であった	0事業（ 0事業 / 31事業： 0%）
「D」：達成できなかった	0事業（ 0事業 / 31事業： 0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- (1) 次期金沢型学校教育モデルの構築
- (2) 休日の中学校部活動の地域移行の検討
- (3) いじめ・不登校・問題行動対策の推進

評価

A

A

A

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

- (1) 学校におけるICT活用の推進
- (2) 新・金沢型工業教育モデルの実践

評価

A

A

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

- (1) 安全・安心な学校給食の提供
- (2) 健康教育推進プランの実践

評価

A

A

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- (1) 歴史や伝統・文化等に関する教育の充実
- (2) 金沢SDGs教育の実践

評価

A

A

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- (1) 特別支援教育の充実
- (2) 特別支援教育サポートセンターの整備

評価

A

A

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- (1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
- (2) 児童生徒の就学援助

評価

A

A

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの推進

評価

B

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進
- (2) 教職員研修の充実
- (3) 学校施設整備の推進
- (4) 学校規模の適正化の推進

評価

A

A

A

A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 生涯学習情報の発信
- (2) 地区公民館における持続可能な地域づくり

評価

A

A

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進
- (2) 金沢子ども読書推進プランの推進

評価

A

A

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実
- (2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加

評価

A

A

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 地区公民館の施設等整備
- (2) キゴ山宇宙教育の推進
- (3) キゴ山里山教育・里山交流の推進
- (4) 図書館機能の充実

評価

A

A

A

A

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) かなざわ市民アカデミーの開催
- (2) 地域を学ぶ事業の実施

評価

A

B

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

新規	次期金沢型学校教育モデルの構築
----	-----------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 予測困難な変化や急速に進行する多様化に対応し、未来を創るために必要な力を身に付けた金沢の子供たちを育成するため、新しい時代が求める学びの在り方を踏まえた次期金沢型学校教育モデルを構築する。

3. 実績

○ 次期金沢型学校教育モデル構築事業（事業費：1,158千円）
「次期金沢型学校教育モデル構築会議」において検討を進め、令和6年度の策定につなげた。
（参考）次期金沢型学校教育モデル構築会議
委員 15名
（学識経験者、経済・文化関係者、保護者・地域関係者、学校関係者で構成）
検討経過 第1回会議（令和5年8月25日）
現行の金沢型学校教育モデルの成果と課題について協議
第2回会議（令和5年11月27日）
次期金沢型学校教育モデルの方向性について協議
第3回会議（令和6年1月23日）
次期金沢型学校教育モデルの具体的取組について協議
※ 第3回会議で骨子案を作成し、文教消防常任委員会（令和6年2月21日）と定例教育委員会（同日）で報告
（参考）令和6年6月に策定した新金沢型学校教育モデルの概要
新しい時代が求める自学・共創の学びを通して、デジタル力・読解力・コミュニケーション力を基盤に、児童生徒が「自分はどうか」「自分はどうか」「自分に何ができるか」を考え、「自分」と「みんな」で新しい価値や最適解を見出す創造力を育む金沢の学校教育

4. 点検（分析）・評価

○ 会議では、平成28年度に策定した金沢型学校教育モデルを構成する3つの要素（金沢型学習プログラム、金沢型学習スタイル、金沢型小中一貫教育）に関する市立小中学校長への調査結果を踏まえた成果と課題を共有し議論の根拠とした。
○ その上で、金沢の子供たちが明るく幸せな未来を創るために必要な資質・能力を育成するために学校教育が重視すべき新しい構成要素について提案・協議・改良・合意を図りつつ、協働的な問題解決に取り組み、令和6年度の策定につなげた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ ①新金沢型学校教育モデルの特色の学校や保護者への周知、②モデルの特色を最大限に発揮できる環境等の整備、③子供たちの資質・能力の育成に向けた教職員の専門性と主体性の尊重に留意して、令和7年度からの円滑な実施をめざす。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

改	休日の中学校部活動の地域移行の検討
---	-------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 休日の部活動の地域移行について、児童生徒や保護者のニーズ、教員の意向を把握し、部活動の地域移行を進めるための検討を行う。
- 地域人材を活用したモデル事業を実施する。

3. 実績

- **【新】部活動地域移行検討事業（事業費：721千円）**
休日の部活動の地域移行に向けて、児童生徒とその保護者及び中学校教員を対象にアンケート調査を実施し、結果を公表した。
(概要)

1. アンケート実施期間
令和5年7月3日から同月18日まで
2. 対象者と回答者数・回答率

(1) 小学校第5・6学年児童	7,282人 (95.2%)
(2) 中学校第1・2学年生徒	6,301人 (89.5%)
(3) 小学校第5・6学年児童の保護者	4,724人 (約64.8%)
(4) 中学校第1・2学年生徒の保護者	4,085人 (約60.9%)
(5) 中学校教員	542人 (80.3%)
3. 結果公表等
 令和5年9月14日 文教消防常任委員会で報告
 令和5年9月20日 定例教育委員会議で報告
 令和5年11月21日 総合教育会議で市長と協議
 ※その他ホームページでの公表、冊子の作成を実施

- 文化部活動地域人材活用事業（事業費：811千円）
休日の文化部活動における指導を、専門的知識を持つ地域の指導者に依頼した。
【モデル校】野田中学校合唱部・華道部

	合唱部	華道部
人材	地域人材講師(元教員等) 2名	地域人材講師 2名
	ピアノ伴奏者 1名	フラワーアレンジメント・生け花 各 1名
活動場所	学校、城南公民館など	
休日の活動回数	3回程度/月	2回程度/月

4. 点検（分析）・評価

- 高い回答率を有する調査を実施でき、児童生徒やその保護者の意向や懸念、また、中学校教員の状況を把握することができた。結果を公表し、総合教育会議での協議を行うなど、今後の担い手の確保に向けて市長部局とも共有した。
- 引き続き、文化部でのモデル事業を実施できた。

	評価	A
--	----	---

5. 今後の課題と方向性

- アンケート調査結果やモデル事業での成果を踏まえつつ、今後の担い手の確保等に向け、地域スポーツ団体、文化団体等との協議を推進する市長部局と連携を図っていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	いじめ・不登校・問題行動対策の推進
----	-------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応することにより、いじめを許さない学校づくりへの取り組みを強化する。

3. 実績

○ 生徒指導支援室における年間対応事案件数（911件）	心と学びの支援員	R4	R5
○ 心と学びの支援員配置事業（事業費：31,612千円） 別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。	配置校数	41	43
	配置時間数	25,465H	26,424H
○ 心の絆サポーター派遣事業（事業費：6,062千円 支援時間：2,760H）			
○ 危機管理アドバイザーの派遣 定期・要請による学校訪問や犯罪行為等への指導助言を行った。			
○ ネットいじめ防止講演会の実施 児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、全校で専門家による講演会を実施した。			
○ 各種アンケート（WEBQU、いじめ、携帯電話・インターネットアンケート）の実施 不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりをめざすため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。 ※WEBQUを年2回実施。（対象：小4、小6、中1、中2）			
○ 不登校対策連絡会、法的対応力向上連絡会の実施 不登校に対する組織的な取組と対策の推進及び管理職等が法的事案への基礎的知識と対応力を身に付けられるよう、大学教授や弁護士による研修会を開催した。			

4. 点検（分析）・評価

○ WEBQUを実施することで、児童生徒の実態を迅速に把握し、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。また、心と学びの支援員の配置時間数を増やし、適切に配置することで、別室登校児童生徒数へのカウンセリング機能や学習支援を強化した。	評価	A
---	----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 令和6年度から、各学校の相談室等を「校内教育支援センター」に、「心と学びの支援員」を「校内教育支援センター支援員」に改称したうえで、配置人数、配置時間を拡充し、より一層、児童生徒への実効性ある支援を進める必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校におけるICT活用の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 国のGIGAスクール構想に伴い、令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童生徒に1人1台学習用端末（以下「学習用端末」）を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。</p> <p>令和2年度より新小学校学習指導要領にてプログラミング教育が必修となったことを受け、全児童にプログラミングを楽しみながら、論理的思考・想像力・問題解決能力を育むことを目的とした本市独自のプログラミング教育を実施する。</p>		
3. 実績		
<p>○ ICTを活用した授業の実践 各学校のGIGA推進リーダーが参加する連絡会の開催や、実践事例集「金沢型 StuDXStyle」の作成を通じ、学習用端末をより効果的に活用した授業を実践した。</p> <p>○ GIGAスクール運営支援センターの設置 学習用端末のより円滑な運用を支援するための体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校にICT支援員を派遣し、学習用端末等が効果的に活用できるよう、学習用ソフトウェアやプログラミング教材等に関する授業提案や研修支援等を実施した。 ・学習用端末の故障及び破損への対応をメーカー等と連携して実施した。 ・ICT支援員の各学校への派遣回数を月2回から月3回に拡充した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 学習用端末及び大型ディスプレイを活用した授業が実施された。</p> <p>○ 現状の課題を整理、分析し、教員の負担軽減を図るため、令和6年度からの保護者連絡システムや採点支援システムの導入に向けて準備を進めた。</p> <p>○ モデル校で「心の健康観察」を実施し、令和6年度の全校実施に向けて準備を進めた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 令和2年度末に導入した学習用端末の更新に向けて、代替機の選定や予算措置等を進める必要がある。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます
---------------	--

1. 事業名

継続	新・金沢型工業教育モデルの実践
----	-----------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 超スマート社会の到来に対応できる人材育成のため、新たなモデルを実践する。
 入口戦略：情報発信の継続とものづくりへの興味、関心の啓発
 中身戦略：①教員の資質向上や産業界と大学との連携を通じた「ものづくり教育」の更なる充実
 ②部活動や地域貢献活動などの課外活動への積極的な参加と人間形成
 出口戦略：キャリア教育の強化とライフプランニングの支援
 総合戦略Ⅰ：「ICT推進モデル校へ」 Society5.0時代に対応したICT教育の実践
 総合戦略Ⅱ：「ロールモデルの活用」 卒業生をロールモデルとしたPRの促進
 総合戦略Ⅲ：「先端技術教育推進校へ」 先端技術習得のための環境整備
 総合戦略Ⅳ：「時代に即した指導体制」 教員指導力のレベルアップ
 総合戦略Ⅴ：「学びの継続・連携」 多様化する課題の解決、キャリア教育の推進

3. 実績

- 金沢型工業教育モデル実践事業（事業費：3,929千円）
 入口戦略：生徒の多様性に配慮した制服にリニューアルしたほか、中学校訪問や体験入学・体験教室を通じて、市立工業高校の魅力を広く発信した。
 中身戦略：課題研究をはじめとする課題解決型学習を実施したほか、学習用端末を授業やリモート配信等で活用した。また、資格取得の助成や生徒自らが企画・立案するものづくりプロジェクトを実践した。
 出口戦略：就職では希望者全員が内定し、進学では希望者全員が国公立大学や私立大学等の合格を果たした。
 総合戦略Ⅰ：ICT指導力の向上のためアドバイザー活用を継続し、端末の一斉接続に対応するため回線を増強したほか、机上台の設置により環境を改善した。
 総合戦略Ⅱ：ホームページの刷新やInstagramの開設により、情報発信を強化した。
 総合戦略Ⅲ：宇宙工学分野の基本的技術習得の手段として、缶サット大会に出場した。
 総合戦略Ⅳ：ドローン操縦技術習得教員を増員し時宜に応じた授業対応を強化したほか、自動採点ソフトを導入し教材研究等に注力できる環境を改善した。
 総合戦略Ⅴ：生徒の家庭環境等の課題解決のためスクールソーシャルワーカーを配置したほか、教員業務に一層注力するため教員業務支援員を配置した。

4. 点検（分析）・評価

- 入口戦略～中身戦略～出口戦略
 本校志願倍率は1.03倍で募集定員を上回る志願者を保持したほか、生徒が全国工業高等学校長協会主催のジュニアマイスター顕彰制度において特別表彰を受賞した。就職・進学では、手厚いサポートにより本人の希望に添った進路へ繋げることができた。
- 総合戦略Ⅰ～Ⅴ
 総合戦略は新モデルにおける重点的な取り組みと位置づけ、各戦略で新たな取り組みを実施した。このことによりものづくり技術習得のための教育環境づくりをさらに推進することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 技術革新が急速に進展する中で、社会動向や企業ニーズを常に把握することが必要なことから、ものづくり教育コンソーシアムを設置し、産業界や大学などとの連携をより一層進めるとともに、グローバル社会に対応した教育の拡充を図るため、令和7年度より台湾への修学旅行を実施する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	安全・安心な学校給食の提供	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全安心でおいしい学校給食を提供する。 ○ 「新たな学校給食調理場再整備計画」に基づき、南部共同調理場（仮称）の建設と調理業務の委託化を推進する。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。 ○ 物価高騰に伴う給食用食材費の上昇分を補正予算で措置し、公費で負担した。 ○ 新共同調理場建設事業（事業費：935,064千円） 南部共同調理場（仮称）の建設に着手し、整備を進めた。 ○ 調理職員の配置状況等を検討し、森本共同調理場の給食調理業務を委託化した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食摂取基準に基づき、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を提供した。 ○ 食材費の上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく現状の質を確保した給食を提供した。 ○ 南部共同調理場（仮称）の建設事業者や関係機関と調整し、整備を進めた。 ○ 共同調理場の給食調理業務委託化による安定的な給食の運営が図られた。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 行事・指導重点献立を作成し、児童生徒が様々な地域の食文化に関心を持てるよう食育を推進する。 ○ 今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全安心な給食の提供に努める。 ○ 南部共同調理場（仮称）の令和7年9月の供用開始に向けて、建設を着実に進める。 ○ 調理場の施設規模や業務遂行の状況、調理職員の状況を注視し、給食調理業務の委託化を進める。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

改	金沢市健康教育推進プランの実践
---	-----------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 健康教育をさらに推進するため、平成30年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2019」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、予防医学の観点から具体的な取組を実践する。
- 金沢市健康教育推進プラン2019の後継となる金沢市健康教育推進プラン2024を策定し、周知を図る。

3. 実績

- 健康教育アドバイザー派遣事業（事業費：143千円）
教職員、児童生徒及び保護者を対象に、

健康教育アドバイザー	R3	R4	R5
延べ実施校数	14校	15校	13校

大学教授等の専門家による研修を実施した。
- 受動喫煙防止事業（事業費：364千円）
全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。
- 【新】金沢市健康教育推進プラン2024策定事業（事業費：1,867千円）
7つの重点的健康課題における取組を明示した、金沢市健康教育推進プラン2024を策定した。
（7つの重点的健康課題）
①心の健康（睡眠・生活リズム） ②体力の増進 ③けがの防止／病気の予防
④食育 ⑤歯・口の健康 ⑥性に関する指導（生命尊重）
⑦喫煙・飲酒・薬物乱用防止

4. 点検（分析）・評価

- 金沢市健康教育推進プラン2019を着実に実践した。
- 本市では、平成16年3月に策定した「金沢市健康教育推進プラン」を5年ごとに見直すこととしている。前身となる「金沢市健康教育推進プラン2019」の期間中、新型コロナウイルス感染症が発生し、学校の臨時休業が行われるなど、学校運営上これまでになく対応が求められた。新たな「金沢市健康教育推進プラン2024」の策定にあたっては、これらの経験を踏まえた対策等について、パブリックコメントを実施した上で、新たなプランを策定した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 学校、家庭（地域）、行政が連携して、7つの重点的健康課題に取り組む必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
--------	---

1. 事業名

改	歴史や伝統・文化等に関する教育の充実
---	--------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 次世代の金沢の文化を担う中学生が、生の演奏を鑑賞し、金沢の伝統文化に触れることで、生徒の情操教育の充実を図るとともに、金沢の伝統文化に対する理解を深める。
- ふるさとや偉人に関する調べ学習に取り組み、その学習成果を発表することで、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。

3. 実績

- **【新】** 中学校金沢の文化鑑賞事業（事業費：20,984千円）
 - ・オーケストラ鑑賞会（中学1年生対象） 約4,000人（35校）
石川県立音楽堂において、オーケストラアンサンブル金沢により開催（6月）
 - ・金沢素囃子鑑賞会（中学2年生対象） 約3,600人（25校）※市立のみ
各市立中学校において、金沢素囃子保存会により開催（5月～12月）
 - ・観能教室（中学3年生対象） 約4,200人（32校）
石川県立能楽堂において、（公社）金沢能楽会により開催（7月）
- 金沢ふるさと学習推進事業（事業費：2,632千円）
 - ・金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。
活用校数：47校、派遣人数：のべ934人、活用時間数：1,872時間
- 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進事業（事業費：4,416千円）
 - ・小学校を対象に、偉人関連施設やゆかりの地等を見学する際のバス代を助成した。
対象：全学年、活用校数：31校、バス台数：64台
 - ・中学生を対象に、金沢にゆかりのある現代の偉人を講師に招き、講演会を開催した。
対象：全学年、実施校数：2校、講師：2名（小堀秀毅・水橋文美江）※敬称略

4. 点検（分析）・評価

- これまでの観能教室に加え、オーケストラ鑑賞会と金沢素囃子鑑賞会を加えることで、生徒が芸術や伝統文化に触れる機会が増し、生徒からは好評であった。
- 地域人材活用への助成や施設見学バス代助成により、各校で地域の実情に応じた特色ある「ふるさと学習」が積極的に進められた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 全ての学年で本格的な鑑賞環境を確保するため、令和6年度から、金沢素囃子鑑賞会の会場を石川県立音楽堂邦楽ホールに変更する。実施にあたっては、大勢の生徒の移動が伴うため、安全で円滑な移動に向けた工夫や検討を続ける必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢SDGs教育の実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現のため、学校や地域における様々な課題の解決に向けて、自分達にできることを考え、実践する「持続可能な社会づくりの担い手」の育成を目指し、金沢らしいSDGs教育を推進する。		
3. 実績		
○ 金沢SDGs教育推進事業研究事業（事業費：1,560千円） 全小・中学校の総合的な学習の時間や各教科等において、教育課程をSDGsの視点で見直したり、金沢SDGsの方向性を位置付けたりして、児童生徒の学びがつながる探究的な学習を実施した。 ○ 「SDGs子どもフォーラム in Kanazawa」実施事業（事業費：214千円） 金沢市立小・中学校の各校代表児童生徒・教職員が集まり、金沢SDGs教育で学習したことをまとめたプレゼン資料の交流会、講演会の準備を進めた。 （備考）令和6年能登半島地震を受け、児童生徒の安全確保のため中止した。 開催予定日：令和6年1月27日（土） 会場：金沢市文化ホール ○ G7富山・金沢教育大臣会合への参加（令和5年5月13日） 令和4年度に実施した「SDGs子どもフォーラム in Kanazawa」の参加生徒5名がG7富山・金沢教育大臣会合に参加し、各国大臣と意見交換を行った。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 児童生徒がSDGsと関連を図りながら、金沢やそれぞれの地域の歴史、伝統、文化、自然について課題を見つけ、解決に向けた主体的・協働的な学びを推進できた。 ○ 授業や総合的な学習の中でSDGsについて学び取り組んだ成果を、学習用端末を活用してプレゼン資料としてまとめ、「SDGs子どもフォーラム in Kanazawa」での発表に向けて準備を行うことを通して、持続可能な社会づくりの担い手の育成を図った。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ SDGsの視点を取り入れた授業や教育課程について、各学校の具体的な事例も示しながら、より効果的で金沢らしい指導方法を工夫していく。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます
--------	-------------------------------------

1. 事業名

継続	特別支援教育の充実
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針（第2次）」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。

3. 実績

<p>○ 特別支援教育充実事業（事業費：152,608千円）</p> <p>日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員や、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーターの派遣を行った。</p> <p>また、学校の要望に応じて特別支援教育アドバイザーを派遣し、教員への相談・支援を行った。</p> <p>【改】派遣人数の増 125人 → 128人（週25時間換算）</p>	特別支援教育支援員	R4	R5
	派遣校数	72	73
	派遣人数	169	175
	派遣時間	118,528	122,921
<p>○ 学校看護師派遣事業（事業費：11,589千円）</p> <p>（平成29年度～、国の補助事業、国1/3）</p> <p>導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。</p>	学校看護師	R4	R5
	派遣校数	6	5
	派遣人数	11	10
	派遣時間	8,417	7,258

4. 点検（分析）・評価

○ 特別支援教育支援員や学校看護師の派遣により、児童生徒一人ひとりの教育的・医療的ニーズに沿った細やかな支援が充実した。

また、学校のニーズに最大限に応じられるよう、1学期中に全ての支援員の配置を完了した。

○ 特別支援教育アドバイザーの派遣を行い、特別支援教育担当者の専門性の向上や人材の育成を行い、小中連携に向けた授業づくりを進めた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 特別な教育的支援を受ける児童生徒の増加に伴い、一人ひとりにきめ細やかな対応が行えるよう、引き続き特別支援教育支援員の拡充に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます	
1. 事業名		
完	特別支援教育サポートセンターの整備	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中央小学校芳齋分校の改築と長町中学校芳齋分校（旧小将町中学校特学分校）の移転に併せ、特別支援教育を推進する拠点として、特別支援教育サポートセンターを整備する。 ○ 教職員に対して特別支援教育の実践的・実務的な研修などを行うとともに、教育プラザ富樫・教育プラザ此花との連携を強化し、就学に向けた相談や特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への支援など、特別支援教育のさらなる充実に向けて取り組む。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育サポートセンター等整備事業（事業費：1,698,932千円） 特別支援教育サポートセンター、中央小学校芳齋分校及び長町中学校芳齋分校の校舎等の建設を完了し、令和6年4月に供用を開始した。 ○ 教育総務課と学校教育センターが協働し、心理的専門的視点から整備を行った。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震の影響により外構及びグラウンド整備工事の工期が延長となったが、当初の計画どおりに建物本体工事を完了させ、施設の供用を開始することができた。 ○ 特別支援教育サポートセンター開設に向けて、読み書き支援プログラム指導者養成研修を行い、読み書き困難の児童生徒を対象にICT等を活用した多様な学びを支援できる人材育成に取り組んだ。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 工期を延長した外構及びグラウンドの整備工事を進めていく。（令和6年8月完工） ○ 特別支援教育サポートセンターを開設し、特別支援教育のさらなる充実に向けて、教職員に対する実践的実務的な研修などを実施するほか、教育プラザ富樫・教育プラザ此花との連携を強化し、個に応じたきめ細やかなサポートの充実を図るとともに、学校における特別支援教育の体制及び授業力の向上等に取り組み、不登校、不適応の未然防止に取り組んでいく。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組めます
--------	---

1. 事業名

継続 | 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）

2. 事業概要（目標、目的）

○ 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談が増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行うとともに、ICTを利活用した多様な支援に取り組む。

3. 実績

- 教育相談事業（事業費:9,791千円）
- 教育支援センター「そだち」登録人数の推移

区 分(*1 集団支援 *2 個別支援)	3年度	4年度	5年度
そだち Friendship *1	4人	3人	3人
そだち Personal 富樫教室 *2	67人	78人	90人
そだち Personal 此花教室 *2	71人	67人	58人
合 計	142人	148人	151人

4. 点検（分析）・評価

- 相談員の専門性及び相談技術の向上に取り組み、そだち登録人数も増加した。
- オンラインを活用し、発達障害等児童生徒及び保護者を対象としたコミュニケーションスキル支援プログラムを実施し、社会的自立をめざした支援の充実に取り組んだ。
- 読み書き支援プログラム指導者養成研修を行い、読み書き困難の児童生徒を対象にICT等を利活用した多様な学びを支援できる人材育成に取り組んだ。
- 「石川中央都市圏教育支援センター等連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、フリースクールの理解につながる体験機会の創出に対する支援を行った。

	評価	A
--	----	---

5. 今後の課題と方向性

- 発達障害やいじめ等に係る不登校が急増し、多様化・複雑化・困難化していることから、専門性の向上に取り組むほか、新たに特別支援教育サポートセンターを開設し、個に応じたきめ細やかなサポートの充実を図り、不登校、不適応の未然防止に取り組んでいく。
- 親子で通うコミュニケーションスキル支援プログラムは不登校状態の改善が図られる等の効果があるため、オンラインを活用して実施するとともに、学校に特化したコミュニケーションスキル支援プログラムにも新たに取り組んでいく。
- 特別支援教育サポートセンターにおいて、新たに読み書き困難な児童生徒を対象にICTを活用した支援プログラムを実施するほか、特別な配慮や支援が必要な児童生徒の個に応じた学習等をサポートする教育支援ソフトの導入を図っていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続 児童生徒の就学援助

2. 事業概要（目標、目的）

- 就学援助制度（始期：昭和31年度）
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等（※1）を支給し経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。
- 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）
特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等（※1）を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
（※1）学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、
体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

3. 実績

- 保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。
- 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実を図った。
 (1) 就学援助：小学校 54,060円 → 57,060円 （令和6年度新入生から）
 中学校 60,000円 → 63,000円 （令和5年度新入生から）
 (2) 特学奨励：小学校 25,300円 → 25,555円 （令和2年度新入生から）
 中学校 28,990円 → 30,490円 （令和5年度新入生から）

区 分		R3年度	R4年度	R5年度 （※2）	R6年度入学 入学前支給分 （※3）
就学援助費	認定者数（人）	4,981	4,739	4,511	832
	認定率（%）	14.73	14.14	13.68	11.52
	事業費（千円）	395,790	406,490	380,996	50,480
特学奨励費	認定者数（人）	250	295	325	
	事業費（千円）	9,901	11,724	12,852	

（※2）就学援助費はR6能登半島地震による被災児童生徒除く （※3）入学前支給分は就学援助制度のみ

4. 点検（分析）・評価

- 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、入学時の学用品等購入にかかる保護者の経済的な支援の充実を図った。また、ひとり親家庭への公式LINEでの情報発信や放課後児童クラブを通じ、就学援助制度のさらなる周知を図った。
- | | |
|----|---|
| 評価 | A |
|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 7 家庭、地域と連携したひとつづくりに取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続 コミュニティ・スクールの推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 学校が抱える固有の課題を地域と共有し、解決につなげるため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、ともに知恵を出し合い、協働しながら子供たちの豊かな成長を支える仕組みであるコミュニティ・スクールの取組を推進する。

3. 実績

- コミュニティ・スクール推進事業（事業費：15,263千円）
- モデル校での実施（平成28年度1校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度より市立全小学校へ、令和2年度より市立全小中学校へ拡充した。令和5年度も市立全小中学校で学校運営協議会が開催されている。
- 金沢市教育委員会から各校の学校運営協議会委員に対してアンケートを実施し、状況の把握に努めている。

4. 点検（分析）・評価

- コミュニティ・スクールの取組に関するアンケート結果より一部抜粋（令和5年12月～令和6年3月実施、対象者865名中525名より回答）
 - ・ 学校や地域に良い効果があると思う。

そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
63.6%	31.0%	2.3%	0.8%	1.7%	0.6%

- ・ どのような効果があると思うか。※上位回答3つ
学校が身近に感じられる(83.6%)、地域や保護者の協力が進んだ(37.3%)、学校運営に意見が反映される(33.3%)
- ・ 今後、どのような点を改善すべきか。※上位回答3つ
保護者や地域への周知(32.6%)、特になし(31.6%)、会議の回数や時間帯(10.9%)

⇒ 約95%の委員が良い効果があると捉えている。一方で、約33%の委員が、保護者や地域への周知について改善すべきと回答している。

評価	B
----	---

5. 今後の課題と方向性

- より一層活発な意見交換を行うための工夫が必要であり、各校で積み重ねられた活動の好事例を共有していくなど、活動の質を高めていく。
- 学校や委員に過度な負担とならないよう、将来にわたって持続可能な運営のあり方を検討していく。
- コミュニティ・スクールの認知度をいかに向上させるかが課題であり、コミュニティ・スクールの取組に関する保護者や地域への理解を深めるため、令和6年度に、全国コミュニティ・スクール連絡協議会及び文部科学省とともに全国コミュニティ・スクール研究大会を本市で開催する。（令和6年11月8日）

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	教職員の業務適正化の推進
----	--------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に基づき、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減を推進する。

3. 実績

- 教員業務補助職員・学校サポーターの配置を継続した。
(令和5年度 教員業務補助36名・学校サポーター77名)
- 特別支援教育支援員の配置を拡充した。
(令和4年度 169名 → 令和5年度 175名)
- 学校司書の配置を拡充した。
(令和4年度 44名 → 令和5年度 47名)
- ICT支援員によるサポート体制を強化した。
(令和4年度 月2回 → 令和5年度 月3回)

4. 点検（分析）・評価

○ 取組方針に基づく実践により業務適正化に向けた教職員の意識が向上しており、80校中51校の校長が、意識改革が見られた教職員は「8割以上」と答えている。

○ 小中学校とも1カ月あたりの平均の時間外勤務時間は減少している。また、月80時間を超える教職員の割合も減少しており、取組の成果が現れている。

＜時間外勤務時間の平均（時間／月）＞			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	39h27m	36h36m	35h06m
中学校	51h01m	47h55m	44h40m

＜時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合＞			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	2.3%	1.8%	1.3%
中学校	13.5%	12.0%	10.3%

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 教育委員会や学校で行ってきた具体的な取組に加え、教職員の勤務時間管理の意識が高まってきたことで、時間外勤務時間は減少傾向が続いているが、依然として月80時間を超える教職員が一定割合いることから、教職員が本務に専念できる時間の確保に向け、国や県に教職員定数の改善や、中学校での35人学級の早期実現などを求めるとともに、月80時間を超える教職員の状況を十分に把握し、心身ともに健康に勤務できる環境づくりを進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

改	教職員研修の充実
---	----------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修推進体制を整備するとともに、策定された教員育成指標に基づき、専門性の習得や今日的な教育課題への対応等、教職員に求められる資質・能力の育成に向けた効果的・効率的な教職員研修を実施する。

3. 実績

- 教職員研修事業（事業費：14,574千円）
- 【改】新たに策定された教員育成指標に基づいた重要課題等研修の実施
- 【新】各学校の中核となるミドルリーダーを育成する次世代リーダー育成研修の実施
- 令和5年度 教職員研修の状況

（1）種別

種 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)
人材育成	65	3,361
授業力の向上	33	1,288
重要課題への対応	10	396
専門的知識・技能の向上	27	1,672
個別支援型研修の充実	22	1,261
合 計	157	7,978

（2）形態別

区 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)
対 面	94	4,788
オンライン	63	3,190
合 計	157	7,978

4. 点検（分析）・評価

- 文部科学省の指針の改正に伴い、新たに策定された教員育成指標に基づき、研修を充実させ、教師に共通的に求められる資質・能力の育成に取り組んだ。
- 増加する若手教員が学校の諸課題に専門的組織的に対応できるよう、各学校において、教職員の専門性向上を牽引する次世代リーダーを育成し、校内研修等を推進した。
- 教育公務員特例法の一部改正により、金沢市教職員研修受講記録作成・保存のシステム化に取り組むとともに、学習用端末を活用した効果的・効率的な研修の実施及び一層のデジタル化を推進した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 任命権者である教育委員会に対し教員の研修等に関する記録の作成が義務化されたことに伴い、教職員個々の研修申込、受講、履歴記録を一括管理可能なシステムを導入し、教師が自らの研修ニーズと自分の強みや弱み、学校で果たすべき役割を踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていく研修推進体制の構築に取り組んでいく。
- GIGAスクール構想のさらなる推進に向け、教職員一人一人のニーズやスキルに応じた学習用端末の操作研修を拡充し、教職員全体の活用指ICT導力の向上に取り組んでいく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校トイレの環境改善に向けて、便器の洋式化改修工事等を行う。 ○ 学校施設の計画的な更新・改修と適正な維持管理を行う。 ○ 学習用端末の活用に対応した教室環境を整備するため、新JIS規格の児童生徒用机を計画的に導入する。（令和4～9年度） 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校トイレ洋式化推進事業（事業費：1,406,171千円） トイレの洋式化改修工事を実施した。（小学校15校、中学校10校） ○ 兼六小学校移転整備事業（事業費：70,285千円） 兼六小学校の移転整備工事の実施設計を実施した。 ○ 朝霧台小学校建設事業（事業費：290,205千円） 外構及び運動場の整備を行い、新小学校の建設を完了した。 ○ 小中学校長寿命化改良事業（事業費：279,788千円） 長寿命化対策として校舎等の改修工事を実施した。（小学校10校、中学校1校） ○ 小中学校校舎改良事業（事業費：38,306千円） 小中学校の校舎・設備等の改修を実施した。 ○ 教室環境改善事業（事業費：32,652千円） 各中学校へ新JIS規格の生徒用机を導入した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ トイレの洋式化や新JIS規格機の導入など、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。 ○ 学校施設の改修工事等と適正な維持管理を実施し、安全で快適な学習環境を確保した。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の改築や長寿命化に努める。 ○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校規模の適正化の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。 ○ 学校の適正規模 12～24学級 ○ 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年 9 月策定）の概要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 小学校の統合 ①新堅町小学校と菊川町小学校の統合（H31済） ②馬場小学校と明成小学校の統合（R 6 済） ③犀川小学校と東浅川小学校の統合（H31済） (2) 大規模校の解消 ①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し ②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し（R 5 済） (3) 中学校の規模適正化 ①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し (R 5 済) ②城南中学校と紫錦台中学校の統合 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域関係者や保護者等と協議を重ね、同じ中学校区の三谷小学校と不動寺小学校の令和 6 年度末の統合が合意された。 ○ 馬場小学校と明成小学校の統合に伴い、改修工事など必要な事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地元との協議により、統合後の校名を決定し、新たな校章を作成 ・明成小学校へ馬場小学校の空調を移設したほか、統合記念展示コーナーを改修 ○ 朝霧台小学校と長町中学校の開校に伴い、開校記念式を実施した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校規模の適正化を図るため、三谷小学校と不動寺小学校との統合の合意ができた。 ○ 統合の合意を得ている学校の校舎等の改修工事を実施した。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校規模適正化の早期実現に向け、校区重複型の中学校通学区域の見直しもあわせ、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。 ○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。 		

	生涯学習振興基本計画 方向性 1
計画・方向性	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます

1. 事業名

継続	生涯学習情報の発信
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 新たな学びのニーズに対応した生涯学習情報を包括的に発信するための
かなざわ生涯学習ポータルサイト「まなびの広場」を管理運営する。

3. 実績

- 生涯学習情報発信強化事業（事業費：350千円）
 - ・コンテンツ
 - イベント情報（Web版みまっ誌）
 - 各種申請（生涯学習バス助成、事業後援申請等）
 - 家庭教育サイト
 - 地域学校協働活動 活動報告 ※令和5年度から追加
 - 中央／地区公民館情報
 - 映像講座等ライブラリ ほか
 - ・アクセス数
 - 79,148回/年（令和4年度 HP構築、令和5年度から供用開始）

4. 点検（分析）・評価

- 地域学校協働活動の活動報告を新たにWeb化し、活動の周知・広報の強化を図るとともに、コンテンツの充実と利用者層の拡大を図ることができた。
- 家庭教育サイト内活動報告などの各種活動等の事例報告掲載や、Web版「みまっ誌」掲載記事を充実させたことにより、利用者にとって役立つ情報を提供することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- サイトの認知度や利便性の向上に向け、イベント広報時に案内する等、引き続き積極的な周知活動を行っていく。
- コンテンツの一層の充実を図り、より広い利用者層の獲得をめざす。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます。

1. 事業名

継続	地区公民館における持続可能な地域づくり
----	---------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢SDGsの推進を通して、多様性を尊重し持続可能な地域づくりに向けた学習の機会の充実を図るため、自主的に活動する地域のSDGs学級の運営を支援する。

3. 実績

- 地域SDGs学級事業（事業費：3,050千円）
持続可能な地域づくりをめざし、さまざまな学習方法を取り入れた通年型の学習プログラムを各学級が企画・立案し、年4回以上講座を実施した。

- ・地区公民館へ委託（1学級につき50千円、年6回以上の実施は20千円上乗せ）

年度	女性学級		地域SDGs学級		
	R元	R2	R3	R4	R5
学級数	54	47	49	53	51
委託料	50千円	50千円	50～70千円	50～70千円	50～70千円
決算額	2,700千円	2,193千円	2,797千円	3,134千円	3,050千円

※令和3年度より「女性学級」の対象者及び学習内容を拡充し「地域SDGs学級」に事業移行

- ・地域SDGs学級担当者研修会を実施

実施日：令和5年4月12日（参加者：約60名）

内 容：事例発表（田上公民館SDGsの取組）

発表者：田上公民館 坂根館長

4. 点検（分析）・評価

- 参加者からは、金沢SDGsの目標を意識した学習会の開催により、社会貢献の意識が高まったとの感想が寄せられた。
- 次の学習へとつながっていくような企画が、各学級の地域住民が主体となっ
行われ、新たなコミュニティの形成や既存のコミュニティの更なる活性化に
つながった。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 年齢や性別を問わず、より多くの方に参加してもらうため、各学級の開設状況や要望等を踏まえ、各学級の担当者研修会の実施やSDGsに関する適切な情報提供を行うなど、支援体制の充実に努める。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます		
1. 事業名			
継続	家庭教育支援の推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育てるための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、3つの柱で体系化された「金沢市家庭教育推進プログラム」に沿った各種事業を展開する。			
3. 実績			
<p>○ 学習機会の効果的な提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭版、企業版「親の学び場」開催事業等（事業費：5,991千円） 家庭教育指針の実践を進めるため、家庭版「親の学び場」の研修会や「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」のハイブリット開催などを実施した。 <p>○ 家庭教育に関する情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育啓発事業（事業費：1,298千円） 家庭教育指針の実践と浸透を図るため、入学説明会や1歳6か月健診に合わせ小中学生保護者版・幼児保護者版のハンドブックをそれぞれ配付した。 <p>○ 地域、家庭、学校との連携による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携家庭教育支援事業（事業費：17,225千円） 55校区（小学校43校区、中学校12校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育てる地域学校協働活動を実施した。 			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 各種研修会やセミナーにおいて対面参加を基本としつつ、仕事や育児で多忙な保護者も参加しやすいようオンラインも併用し、学びの機会を拡充した。</p> <p>○ 地域学校協働活動の実施校区が、事業開始初年度である平成29年度の19校区から55校区に拡大した。（前年度からは3校区増加）</p>			
評価			A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ 家庭教育に関する指針の認知度向上にむけ、家庭教育推進プログラムの着実な実践を推進する。</p> <p>○ 多忙な保護者が気軽に家庭教育に関する情報にアクセスできるよう、SNSの活用を含め、情報発信の充実を図る。</p> <p>○ 地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むためコーディネーターの育成を図るとともに、実施校区のさらなる拡大を図る。</p>			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
改	金沢子ども読書推進プランの推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。		
3. 実績		
<p>○ 【新】金沢子ども読書推進プラン2024策定事業（事業費：909千円） 金沢市子ども読書活動推進会議において、「金沢子ども読書推進プラン2019（第四次）」の点検・評価を行い、その結果及びパブリックコメントを踏まえ、第五次となる「金沢子ども読書推進プラン2024」（計画期間：令和6年度～令和10年度）を策定した。</p> <p>○ 玉川こども図書館開館1周年記念事業（事業費：730千円） 児童文学作家のワークショップや絵本作家の講演会等を実施した。 （9回、688人参加）</p> <p>○ はじめまして絵本事業（事業費：4,349千円） 乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの3か月児健康診査時に、希望絵本を1冊配付した。 （令和5年度配布実績：2,883人 センター配布率99.9%）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 行政、小・中学校のほか、保育園や児童館等各関係団体と協議し、不読率の改善やデジタル社会に対応した読書環境の整備等の新しい方向性を新プランに取り入れた。</p> <p>○ 玉川こども図書館において開館1周年記念事業利用促進に努めたことにより来館者数が前年度に比べ29%増加し、多くの市民が親子で楽しみながら読書に親しむ家庭読書への理解を深めることができた。</p> <p>○ 乳幼児の親子を対象とした事業により、家庭での読み聞かせの大切さを周知することで読書習慣の形成につなげることができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ プランを着実に実践し、各関係団体等と連携・協力して意見交換や情報提供を積極的に行うとともに、分析した自己評価をもとに、子供の読書活動推進に取り組んでいく。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	地域コミュニティ活性化推進事業の充実
----	--------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。（始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可））

3. 実績

- 地域コミュニティ活性化支援事業（事業費：8,770千円）
 - ①地域交流事業（委託料：100千円を上限 ①②併用の場合は総額上限200千円）
地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施
 - ②子ども交流事業（委託料：150千円を上限）
地域の人材を活用した様々な体験活動を通じた、放課後及び休日の子供の居場所づくり（文科省「放課後子供教室」事業として実施（国補助1／3））
 - ③親子ふれあい推進事業（委託料：200千円を上限）
親子が気軽に公民館に来館する「きっかけ」となる体験教室や講座等を開催

※①～③の事業で児童館・児童クラブとの連携事業は100千円を上限に委託料を上乗せ

	R元	R2	R3	R4	R5
①地域交流事業数	54	37	46	48	50
②子ども交流事業数	(2) 7	(1) 8	(1) 8	(1) 8	(2) 10
③親子ふれあい推進事業数				6	13
委託料（千円）	5,640	5,211	6,194	7,876	8,770

※（ ）は北陸学院大学との連携数

4. 点検（分析）・評価

- 令和4年度から始まった親子ふれあい推進事業については、公民館での体験教室を通して、親世代の繋がりや地域団体との連携の充実を図ることができた。
- 子ども交流事業については、平成29年度から実施している北陸学院大学との協働事業が地域に定着し、企画の充実につながった。
- 各地区公民館で、その地域の特色ある講座や研修活動を企画・実施することにより、地域の連帯感や愛着心を深め、地域のコミュニティの活性化につながった。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 未実施の公民館に対しては、事業実施の働きかけを引き続き行うとともに、さらなる企画内容の充実を図り、学びの場の創出につなげていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加
----	-----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。

3. 実績

○ 図書館ボランティア推進事業（事業費：974千円）

活動内容	登録者数	活動の延べ人数
配架・書架整理・本の修復	128	1,593
おはなし会、工作、対面朗読等	292	937
ライブラリー・パートナー	8	76
ユースライブラリーボランティア	2	17
合計	430	2,623

○ 大学との協働事業（事業費：180千円）

図書館	連携大学	内容
玉川こども図書館	北陸学院大学	11月と1月におはなしと遊びの会を開催
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	「遊ぶ」おはなし会とギャラリー展示を実施
	金沢大学	ハロウィンにちなんだおはなし会と工作教室を実施

4. 点検（分析）・評価

- 各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ2,623人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができた。
- 市民協働型ボランティアが「金沢ライブラリー・パートナー」という自立した団体になり、より主体的に図書館事業へ参画し図書館の利用促進に取り組んだ。
- 高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促している。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 引き続き、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。
- 幅広い世代の市民が図書館のボランティア活動に興味関心を抱き、参加できるよう、活動について一層の周知を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組めます	
1. 事業名		
継続	地区公民館の施設等整備	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うほか、文化関係備品の購入等を支援することで、生涯学習と地域コミュニティの拠点機能の充実にを図る。</p> <p>○ 施設等整備に関する負担ルール 建設費（既存建物改修含む）…原則 市 3 / 4 地元 1 / 4 ※用地費についてもルール有り ※修繕・備品購入 市 3 / 4（世帯数による軽減措置あり） ※木質化改修 市 10 / 10 ※文化関係備品購入 市 3 / 4（世帯数による軽減措置あり、令和 5 年度新規）</p>		
3. 実績		
<p>○ 地区公民館施設整備事業（事業費：61,154千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 42館、84件 ・木質化改修 1館、1件 <p>○ 地区公民館文化活動促進事業（事業費：5,500千円）</p> <p>文化活動の裾野拡大のため、文化関係備品の購入を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18館、18件 <p>○ 芳齋公民館建設事業（事業費：89,578千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別教育支援サポートセンターと一体的に整備する芳齋公民館の建設工事（令和 3 年度着工、令和 5 年度竣工） 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 各公民館において、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化改修、木質化改修に加え、新たに文化関係備品の購入を行い、学習環境を充実させることができた。</p> <p>○ 令和 6 年度の供用開始に向け、芳齋公民館建設工事を完了することができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 地区公民館は地域の生涯学習の拠点となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、安全・安心な施設の整備、学習環境の充実に取り組んでいく。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など生涯学習環境の充実に 取り組めます

1. 事業名

改 キゴ山宇宙教育の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やJAXAとの協定に基づく宇宙教育を行い、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

3. 実績

- 宇宙教育推進事業（事業費：1,334千円）

		3年度		4年度		5年度	
金 沢 宇 宙 塾	キッズ、ジュニア	4回	149人	4回	323人	3回	222人
	ファンダメンタル、テクニカル	3回	66人	7回	140人	5回	103人
	おとなの宇宙塾	6回	52人	8回	115人	8回	65人
ぷらっとサイエンス		1回	12人	3回	42人	2回	39人
まちなかスターウォッチング(※)		—	—	1回	100人	—	—
金曜日は星見の日		10回	401人	21回	606人	21回	771人
合計		24回	680人	44回	1326人	39回	1200人

(※) R3はコロナ禍で開催なし、R5は天候不良ため開催中止

- ・【新】アストロスクール（参加者：4回開催268人）
星の学習を始める小学4年生の親子を対象に、星や宇宙に興味を持ってもらうため、星空授業、プラネタリウム特別投映会を開催した。

- 宇宙を目指そうプロジェクト事業（事業費：600千円）

- ・【新】宇宙産業セミナー（参加者：52人）
- ・【新】起業家育成講座（参加者：3回開催82人）
令和4年度開催の宇宙産業シンポジウムにより芽生えた金沢の宇宙産業の機運醸成と、未来の担い手育成のため、「宇宙×金沢」をテーマに、産学官協働のセミナーのほか、起業を目指す若者を対象に宇宙産業関連企業による講座を開催した。

4. 点検（分析）・評価

- 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、継続事業を着実に実施するとともに、新たな事業も展開することにより、宇宙への関心を一層高め、幅広い学びの機会を提供できた。
- JAXAと連携し、研究員を招いてイベントを行うことにより、宇宙への関心を高めるとともに、知識の向上につながる教育環境を提供することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 今後とも国立天文台やJAXAとの連携を強化し、講演会や特別展への講師派遣、展示物の貸出などの依頼等を通じ、宇宙教育をさらに推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など生涯学習環境の充実に 取り組めます

1. 事業名

継続	キゴ山里山教育・里山交流の推進
----	-----------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 人里に隣接した山である里山での生きる教育と世代間の交流を推進するため、キゴ山の豊かな自然を活用した様々な体験活動や自然保護活動プログラムを実施する。
(始期：平成26年度)

3. 実績

- 里山教育推進事業（事業費：2,064千円）

	3年度		4年度		5年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
冒険王	1回	36人	2回	50人	1回	35人
親山里山体験塾	4回	100人	6回	176人	9回	154人
市民里山教室	3回	155人	7回	92人	5回	75人
親子自然体験塾			3回	137人	3回	163人
合計	8回	291人	18回	455人	18回	427人

学生ボランティア研修会を実施し、事前に心がまえと基礎知識を学んでもらうことで、各事業で積極的に活動してもらうことができた。（1回実施、参加者：8人）

4. 点検（分析）・評価

- 各事業に学生ボランティアの参加を促したことにより、学生自身のスキル向上や自然体験活動を通じて里山教育の理解を深めてもらうことができた。
- 冒険王にてバスの送迎を行い、交通手段のない参加者（小学4年生～中学3年生）でも参加できるようにした。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 里山教育のプログラムにSDGsの視点を組み入れていく。
- 幼児期から里山での教育ができるような自然体験活動プログラム等の開発を行い、キゴ山における全世代対象の交流を推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改	図書館機能の充実
---	----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合わせ、幅広い分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用し市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実を図る。
- デジタル化の進展に応じた図書館サービスを導入し、利用者の利便性向上に努める。

3. 実績

- 金沢市図書館蔵書数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,654,281冊	1,688,126冊	1,720,498冊
- 電子図書館事業（事業費：3,652千円）
 - ・コンテンツ数（令和6年3月末）：2,489タイトル
 - ・貸出点数：10,678点
- デジタル図書館カード導入事業（事業費：1,518千円）

利用者の利便性向上のためスマートフォン対応のデジタル図書館カードを令和6年1月に導入した。（令和6年3月末 504人利用）
- 【新】玉川図書館の建築レガシー継承のため工事の設計に着手

国内外から評価の高い現代公共建築を継承していくため、建築的な価値に配慮した改修に向け、基本・実施設計に着手した。

4. 点検（分析）・評価

- 年間約5万冊の資料を受け入れ整理し（市民1人あたり3.6冊の蔵書）、市民の読書環境の基盤づくりを推進した。
- 電子図書館事業により、時間や場所に制約を受けず、障害がある方等にも利便性が高い読書環境を市民に提供できた。
- デジタル図書館カードにより、図書館カードを携帯することなく貸出を受けることが可能となり、利用者の利便性が向上した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 地域の学習拠点、情報拠点として、今後も蔵書の充実に努めるとともに、利便性やサービスの向上を推進し、読書環境の整備を進める。
- 今後も、図書館サービスのデジタル化を計画的に進め、更なる利用者サービスの向上や業務改善を推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます		
1. 事業名			
継続	かなざわ市民アカデミーの開催		
2. 事業概要（目標、目的）			
○ 金沢が誇る地域文化や新たなジャンルからテーマを取り上げ、段階的に学ぶことができる「かなざわ市民アカデミー」を開催し、学びと「出会い」「深め」「広げる」の3ステップで、生涯にわたる自学を促進する。			
3. 実績			
<p>○ かなざわ市民アカデミー開催事業（事業費：2,238千円）</p> <p>①講演会「毎日の食を楽しむ ～家庭料理が育む未来～」</p> <p>開催日 令和5年9月28日（木）</p> <p>講師 土井 善晴 氏（料理研究家）</p> <p>実績 来場受講者611人，ライブ配信受講者25人</p> <p>②映像講座（市公式YouTubeチャンネルで公開中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「郷土料理で具だくさんのお味噌汁 五郎島金時のめった汁」 ・「加賀野菜で華やか 金時草ご飯」 <p>（出演・料理監修：谷口直子〔料理研究家〕）</p> <p>③自学促進情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマに関連したイベントや行事等をまとめたリーフレット作成し、講演会の参加者へ配布。 ・併せて、かなざわ生涯学習情報「まなびの広場」にも情報を掲載し、随時、情報を更新。 ・市立図書館各館においてテーマ関連書籍・資料を展示。 <p>（令和5年9月26日～10月29日）</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 来場型の講演会に加えて、録画配信や映像講座の配信、図書館での資料展示等、テーマに対して多面的にアプローチし、時と場所を選ばない学びの機会を提供することができた。</p> <p>○ 新たにリーフレットを作成し、自主的な学びに対する意欲高揚に寄与した。</p>			
評価			A
5. 今後の課題と方向性			
○ 市政の重点や学びのニーズに対応したテーマや講師の選定に努めるとともにオンラインによる配信や映像講座の周知と利用拡充を図っていく。			

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	地域を学ぶ事業の実施
----	------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。

3. 実績

- 玉川図書館 個性発揮事業（事業費：9千円）
金沢市老舗記念館と連携し、「金沢の老舗」講演会・見学会を開催した。
学芸員が金沢市老舗記念館の展示紹介や金沢の老舗について解説を行ったほか、玉川図書館近世史料館が所蔵する老舗関連資料の見学を行った。（参加人数：27名）
- 泉野図書館 個性発揮事業（事業費：136千円）
金沢ふるさと偉人館と連携し、講演会「ふるさと偉人館30年のあゆみー小さな博物館の様々な工夫ー」及び関連展示を行った。（参加人数：21名）
- 金沢海みらい図書館 地域を学ぶ事業（事業費：1千円、国の派遣事業を活用）
日本海情報コーナーの利用促進を図るために、海上保安庁と協力し、海をテーマとした体験型セミナーを開催した。（参加人数：185名）
また、「ものづくりセミナー」として、小学生を対象に、ものづくりマイスターの講話と工作体験を行うイベントを開催した。（参加人数：32名）

4. 点検（分析）・評価

- 金沢市老舗記念館学芸員による講演会に併せ、所蔵資料の現物を紹介することにより本市の歴史や書籍以外の資料を所蔵する玉川図書館の個性を伝えることができた。
- 金沢の偉人の人生やその作品を学芸員が紹介することにより、郷土の歴史や文化についての理解を深める機会とすることができた。
- 幅広い市民を対象としたイベントを開催し、金沢海みらい図書館が力を入れて収集している海やものづくりをテーマとした分野への関心を得ることができた。
- 多様な施設、機関と連携することにより、魅力的な事業を実施することができた。

評価	B
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 各館の特色ある資料や建物の魅力を活かし、新しい題材の開発に努めながら、様々な団体等と連携した事業を実施することにより、地域への理解を深めるとともに、図書館利用の促進につなげていく。

用語等説明

頁	用語	説明
P. 15	心と学びの支援員	いじめ・不登校への対策として、一部の小・中学校に配置する非常勤的会計年度任用職員。カウンセリングのほか、相談室等の別室登校児童生徒への学習支援を実施。
	心の絆サポーター	教育相談の経験を有する者等に教育委員会が委嘱。不登校や問題行動等で、学校だけでは対応・指導改善が困難なケースに対し、学校や教育委員会の要請に応じて対応する。必要に応じて児童相談所・警察・家庭裁判所等との連携役を担う。
	WEBQU	株式会社WEBQU教育サポートが運営するシステムで、児童生徒が1人1台学習用端末を用いてWEB上で回答し、学級に対する満足度や学習に対する意欲、学級集団としての雰囲気、今後の学級指導の方向性等を把握するもの。不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図り、好ましい人間関係づくりを目指すために実施。
P17	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。 狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。
	缶サット	宇宙技術の教育を目的として、小型衛星で用いられるものと類似の技術を使用した飲料水の缶サイズの小型の模擬人工衛星であり、実際に大気圏を離脱したり地球を周回したりするものではない。
	ジュニアマイスター 顕彰制度	全国の工業系学科に在籍する生徒が目的をもって意欲的に学習に取り組むことを促すには、生徒が身につけた知識・技術・技能を積極的に評価することが重要である。そこで、公益社団法人全国工業高等学校長協会では、工業系学科の生徒が職業資格の取得や技術・技能検定の合格を通して工業に関する知識・技術・技能を習得し、自信と誇りを持って産業界で活躍できるよう励ますことを目的としてジュニアマイスター顕彰を実施している。
	ものづくり教育 コンソーシアム	技術革新の動向や産業のグローバル化等の社会ニーズの把握、産業界や大学等との連携によるものづくり教育の推進のため、将来を担うものづくり人材の育成を図ることを目的として設置する。
P. 22	教育支援センター 「そだち」	不登校児童生徒を対象に、安心できる居場所づくりを土台とし、人との関わりの支援や学習活動等を通して社会的自立に向けた相談・支援を行う教育委員会が設置する機関。児童生徒の在籍する学校と連携を図り、「そだち」への出席は、在籍校への出席として扱われる。
	そだちFriendship	小集団対応 個々の状態に応じ、小集団での学習活動や体験活動を通して、社会的自立への支援を行う。
	そだちPersonal	個別対応 個別に1対1で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。
P. 29	新JIS規格机	日本工業規格。Japanese Industrial Standardの略称。1999年の新JIS規格の改正により、旧JIS規格の机に比べて、主に天板サイズが縦横が5cmずつ拡大（縦65cm×横45cm）された児童生徒用の学習机。
P. 30	校区重複型の通学区域	一つの小学校から複数に分かれて進学する中学校通学区域。

頁	用 語	説 明
	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒